

【業種別の概況】

教養・技能教授業

事業所数	7万9509事業所（前年比 ▲ 6.7%）
従業者数	25万6477人（前年比 ▲ 2.8%）
年間売上高	9328億円（前年比 3.0%）
教養・技能教授業務の事業従事者数	33万7230人（前年比 ▲ 4.4%）
教養・技能教授業務の年間売上高	8934億円（前年比 3.3%）
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	3人（前年比 0.0%）
1事業所当たり年間売上高	1173万円（前年比 10.3%）
1事業所当たり教養・技能教授業務の事業従事者数	4人（前年比 0.0%）
1事業所当たり教養・技能教授業務の年間売上高	1124万円（前年比 10.7%）

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成26年の教養・技能教授業の事業所数は7万9509事業所で、前年比▲6.7%の減少となっている。従業者規模別にみると、「4人以下」規模が6万7628事業所（構成比85.1%）ともっとも多い。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	85,243	100.0	79,509	100.0	▲ 6.7
4人以下	72,030	84.5	67,628	85.1	▲ 6.1
5人～9人	8,515	10.0	6,746	8.5	▲ 20.8
10人～29人	3,886	4.6	4,304	5.4	10.8
30人～49人	604	0.7	577	0.7	▲ 4.5
50人～99人	164	0.2	194	0.2	18.3
100人以上	44	0.1	60	0.1	36.4

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は25万6477人で、前年比▲2.8%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が8万1065人（構成比31.6%）、「女性」が17万5412人（同68.4%）となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「パート・アルバイトなど」が10万2751人（構成比40.1%）、「個人業主及び無給の家族従業者」が6万9347人（同27.0%）、「正社員・正職員」が4万6840人（同18.3%）などとなっており、「パート・アルバイトなど」の就業時間換算雇用者数は4万4080人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は34万4655人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は8万8854人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は25.8%となっている。

事業従事者数のうち、教養・技能教授業務の事業従事者数は 33 万 7230 人で、前年比▲4.4%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	263,793	100.0	256,477	100.0	▲ 2.8
	男	85,381	32.4	81,065	31.6	▲ 5.1
	女	178,412	67.6	175,412	68.4	▲ 1.7
雇用形態別	計	263,793	100.0	256,477	100.0	▲ 2.8
	個人業主及び無給の家族従業者	77,374	29.3	69,347	27.0	▲ 10.4
	有給役員	13,151	5.0	12,012	4.7	▲ 8.7
	常用雇用者	157,142	59.6	149,591	58.3	▲ 4.8
	正社員・正職員	49,695	18.8	46,840	18.3	▲ 5.7
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	107,447	40.7	102,751	40.1	▲ 4.4
	臨時雇用者	53,403	-	44,080	-	▲ 17.5
	うち、別経営の事業所に派遣している人	16,126	6.1	25,526	10.0	58.3
1事業所当たりの従業者数(人)		1,055	0.4	675	0.3	▲ 36.0
		3	-	3	-	0.0
事業従事者数		25年		26年		
				前年比(%)		
事業所全体の事業従事者数 A(人)		358,074		344,655		▲ 3.7
別経営の事業所から派遣されている人 B(人)		95,336		88,854		▲ 6.8
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A(%)		26.6		25.8		▲ 3.0
教養・技能教授業務の事業従事者数(人)		352,910		337,230		▲ 4.4

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は 9328 億円で、前年比 3.0%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が 3102 億円（構成比 33.3%）ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は 364 万円で、前年比 6.1%の増加となっている。

また、主業である教養・技能教授業務の年間売上高は 8934 億円で、教養・技能教授業の年間売上高に占める割合は 95.8%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年		26年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	905,934	100.0	932,835	100.0	3.0	343	364	6.1
4人以下	250,404	27.6	235,187	25.2	▲ 6.1	234	240	2.6
5人～9人	227,884	25.2	221,757	23.8	▲ 2.7	418	496	18.7
10人～29人	271,019	29.9	310,232	33.3	14.5	440	446	1.4
30人～49人	86,188	9.5	97,296	10.4	12.9	388	451	16.2
50人～99人	41,683	4.6	51,790	5.6	24.2	393	423	7.6
100人以上	28,756	3.2	16,573	1.8	▲ 42.4	372	158	▲ 57.5

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高 計 (全規模)	905,934	100.0	932,835	100.0	3.0
教養・技能教授業務 (主業)	865,189	95.5	893,402	95.8	3.3
その他業務 (従業)	40,744	4.5	39,433	4.2	▲ 3.2
うち、事業従事者5人以上 計	704,658	100.0	732,500	100.0	4.0
教養・技能教授業務 (主業)	668,033	94.8	696,171	95.0	4.2
その他業務 (従業)	36,624	5.2	36,328	5.0	▲ 0.8
製造業務	172	0.0	478	0.1	177.9
情報通信業務	79	0.0	204	0.0	158.2
卸売・小売業務	15,386	2.2	20,371	2.8	32.4
売店(直営)	10,137	1.4	13,815	1.9	36.3
その他	5,249	0.7	6,556	0.9	24.9
宿泊・飲食サービス業務	568	0.1	421	0.1	▲ 25.9
食堂(直営)	280	0.0	332	0.0	18.6
その他	288	0.0	89	0.0	▲ 69.1
サービス業務	11,627	1.7	7,052	1.0	▲ 39.3
その他の業務	8,792	1.2	7,802	1.1	▲ 11.3

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は 7885 億円で、前年比 3.7%の増加となり、年間売上高に占める割合は 84.5%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「給与支給総額」が 2281 億円(構成比 36.1%)、「その他の営業費用」が 1283 億円(同 20.3%)、「賃借料」の「土地・建物」が 882 億円(同 14.0%)の順となっている。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は 238 億円で、前年比▲2.8%の減少となり、区分別にみると「有形固定資産」が 213 億円と全体の 89.3%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	760,475	-	788,469	-	3.7
うち、事業従事者5人以上 計	598,492	100.0	631,707	100.0	5.5
給与支給総額	233,290	39.0	228,086	36.1	▲ 2.2
講師謝礼	60,008	10.0	81,207	12.9	35.3
教材作成費	8,527	1.4	9,384	1.5	10.1
広告宣伝費	22,028	3.7	24,673	3.9	12.0
光熱・水道料	25,025	4.2	24,273	3.8	▲ 3.0
食堂・売店(直営)売上原価	7,958	1.3	9,568	1.5	20.2
外注費	15,685	2.6	15,063	2.4	▲ 4.0
減価償却費	18,918	3.2	17,025	2.7	▲ 10.0
賃借料	93,268	15.6	94,095	14.9	0.9
土地・建物	87,537	14.6	88,200	14.0	0.8
機械・装置	5,732	1.0	5,895	0.9	2.8
情報通信機器	2,559	0.4	2,164	0.3	▲ 15.4
その他	3,173	0.5	3,731	0.6	17.6
その他の営業費用	113,784	19.0	128,334	20.3	12.8

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	24,535	100.0	23,837	100.0	▲ 2.8
有形固定資産	22,296	90.9	21,283	89.3	▲ 4.5
機械・設備・装置	4,275	17.4	3,374	14.2	▲ 21.1
情報通信機器	710	2.9	1,426	6.0	100.8
その他	3,565	14.5	1,947	8.2	▲ 45.4
土地	6,473	26.4	5,846	24.5	▲ 9.7
建物・その他の有形固定資産	11,549	47.1	12,063	50.6	4.5
無形固定資産	2,239	9.1	2,554	10.7	14.1

2. 教養・技能教授業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

教養・技能教授業務の事業従事者数は33万7230人で、前年比▲4.4%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「非専任講師」が16万3110人(構成比67.5%)、「専任講師」が3万4058人(同14.1%)などとなっている。

第2-1表 教養・技能教授業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数 計(全規模)	352,910	-	337,230	-	▲ 4.4
うち、事業従事者5人以上 計	248,322	100.0	241,821	100.0	▲ 2.6
管理・営業部門	23,311	9.4	31,440	13.0	34.9
専任講師	52,711	21.2	34,058	14.1	▲ 35.4
非専任講師	162,591	65.5	163,110	67.5	0.3
その他	9,710	3.9	13,214	5.5	36.1

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

教養・技能教授業務の年間売上高は8934億円で、前年比3.3%の増加となり、業務種類別にみると、「その他の教養・技能教授業務」が6133億円で全体の68.6%を占めている。

第2-2表 教養・技能教授業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	865,189	100.0	893,402	100.0	3.3
カルチャーセンター業務	44,142	5.1	77,610	8.7	75.8
外国語会話教授業務	133,004	15.4	202,480	22.7	52.2
その他の教養・技能教授業務	688,043	79.5	613,311	68.6	▲ 10.9

② 収入区分別年間売上高

教養・技能教授業務の事業従事者5人以上の年間売上高は 6962 億円で、前年比 4.2%の増加となり、これを収入区分別にみると、「受講料収入」が 4965 億円と全体の 71.3%を占めている。

第2-3表 教養・技能教授業務の収入区分別年間売上高(事業従事者5人以上)

収入区分別	事業従事者 5 人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	668,033	100.0	696,171	100.0	4.2
入会金収入	11,023	1.7	6,434	0.9	▲ 41.6
会費収入	154,429	23.1	121,563	17.5	▲ 21.3
受講料収入	424,353	63.5	496,534	71.3	17.0
施設利用料収入	12,023	1.8	11,748	1.7	▲ 2.3
教材料売上高	26,785	4.0	23,844	3.4	▲ 11.0
その他	39,419	5.9	36,049	5.2	▲ 8.5

(3) 受講者数

教養・技能教授業務の受講者数は 1271 万人で、前年比 20.5%の増加となり、業務種類別にみると、「その他の教養・技能教授業務」が 942 万人と全体の 74.1%を占めている。

第2-4表 教養・技能教授業務の業務種類別受講者数

業務種類別	25年		26年		
	受講者数・利用者数 (人)	構成比 (%)	受講者数・利用者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	10,546,149	100.0	12,708,121	100.0	20.5
カルチャーセンター業務	1,329,107	12.6	1,772,541	13.9	33.4
外国語会話教授業務	860,073	8.2	1,513,287	11.9	75.9
その他の教養・技能教授業務	8,356,969	79.2	9,422,293	74.1	12.7

(4) 都道府県別

① 事業所数

教養・技能教授業務の事業所数をみると、東京が 7717 事業所(構成比 9.7%)、愛知が 6120 事業所(同 7.7%)、大阪が 5334 事業所(同 6.7%)の順となっている。

② 事業従事者数

教養・技能教授業務の事業従事者数をみると、東京が 6 万 6523 人(構成比 19.7%)、神奈川が 2 万 7417 人(同 8.1%)、大阪が 2 万 5918 人(同 7.7%)の順となっている。

③ 年間売上高

教養・技能教授業務の年間売上高をみると、東京が 2127 億円(構成比 23.8%)、大阪が 936 億円(同 10.5%)、神奈川が 841 億円(同 9.4%)の順となっている。

第2-5表 教養・技能教授業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		主業の事業従事者数		主業の年間売上高	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
全国計	79,509	100.0	337,230	100.0	893,402	100.0
北海道	2,777	3.5	14,079	4.2	24,650	2.8
青森	874	1.1	4,864	1.4	5,508	0.6
岩手	723	0.9	2,734	0.8	3,046	0.3
宮城	1,393	1.8	4,362	1.3	10,958	1.2
秋田	651	0.8	1,221	0.4	2,525	0.3
山形	695	0.9	1,702	0.5	2,339	0.3
福島	1,099	1.4	5,756	1.7	11,341	1.3
茨城	1,601	2.0	5,323	1.6	11,855	1.3
栃木	1,349	1.7	5,658	1.7	10,883	1.2
群馬	1,209	1.5	3,922	1.2	11,115	1.2
埼玉	4,540	5.7	15,823	4.7	45,757	5.1
千葉	3,146	4.0	15,308	4.5	40,805	4.6
東京都	7,717	9.7	66,523	19.7	212,653	23.8
神奈川県	5,219	6.6	27,417	8.1	84,140	9.4
新潟	1,832	2.3	5,111	1.5	10,905	1.2
富山	946	1.2	1,984	0.6	4,193	0.5
石川	1,033	1.3	2,927	0.9	6,560	0.7
福井	530	0.7	2,236	0.7	4,410	0.5
山梨	625	0.8	1,246	0.4	3,802	0.4
長野	1,458	1.8	5,351	1.6	8,695	1.0
岐阜	1,534	1.9	4,806	1.4	14,572	1.6
静岡県	2,902	3.6	7,554	2.2	15,923	1.8
愛知県	6,120	7.7	21,752	6.5	58,073	6.5
三重	1,225	1.5	2,652	0.8	6,543	0.7
滋賀	942	1.2	2,147	0.6	8,422	0.9
京都	1,768	2.2	8,074	2.4	18,231	2.0
大阪	5,334	6.7	25,918	7.7	93,562	10.5
兵庫	3,704	4.7	20,153	6.0	38,222	4.3
奈良	616	0.8	2,827	0.8	8,043	0.9
和歌山	654	0.8	1,357	0.4	3,015	0.3
鳥取	294	0.4	1,177	0.3	2,361	0.3
島根	411	0.5	827	0.2	2,342	0.3
岡山	998	1.3	2,610	0.8	6,601	0.7
広島	1,749	2.2	6,144	1.8	16,367	1.8
山口	824	1.0	2,168	0.6	6,395	0.7
徳島	451	0.6	1,238	0.4	2,089	0.2
香川	565	0.7	2,153	0.6	5,916	0.7
愛媛	770	1.0	1,752	0.5	3,269	0.4
高知	373	0.5	1,024	0.3	2,469	0.3
福岡	2,664	3.4	10,808	3.2	30,350	3.4
佐賀	456	0.6	909	0.3	2,353	0.3
長崎	724	0.9	2,062	0.6	3,800	0.4
熊本	1,017	1.3	3,336	1.0	7,533	0.8
大分	655	0.8	2,564	0.8	4,859	0.5
宮崎	786	1.0	2,074	0.6	3,574	0.4
鹿児島	945	1.2	2,088	0.6	5,374	0.6
沖縄	1,611	2.0	3,508	1.0	7,005	0.8